

2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年10月31日

上 場 会 社 名 株式会社PEGASUS 上場取引所

コード番号 6262

表 者 (役職名) 代表取締役社長

URL https://www.pegasus.co.jp

(氏名) 美馬 成望

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 多田 雅一 (TEL) 06 (6451) 1351

半期報告書提出予定日

決算説明会開催の有無

2025年11月11日 配当支払開始予定日

2025年11月28日

:有

決算補足説明資料作成の有無

: 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日~2025年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高	ī	営業利:	益	経常利	益	親会社株主 する中間紅	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	11, 409	9. 0	669	△14.6	662	16. 7	414	74. 4
2025年3月期中間期	10, 467	18. 6	784	548. 7	567	△14.8	237	△45.9
(注) 匀括利益 2026年3	日期山間期 人	1 587百万日	円(— %	5) 2	0025年3日期	上間田	3 320百万円(25 8%

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銵
2026年3月期中間期	16. 70	_
2025年3月期中間期	9. 58	_

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	43, 943	31, 740	69. 9
2025年3月期	46, 391	33, 637	70. 0

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 30,710百万円 2025年3月期 32,477百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	
2025年3月期	_	5. 00	_	8. 00	13. 00	
2026年3月期	_	10.00				
2026年3月期(予想)			_	-	_	

(注)1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無

- 2 2026年3月期の期末配当予想については、現時点で予想困難であることから未定としております。
- 3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は 対前期増減率)

								(/ 0	22/1/10/	
		売上高		営業利	益	経常利:	益	親会社株主に する当期純	こ帰属 利益	1株当たり 当期純利益
Γ		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	涌 期	26 000	18 0	2 460	56.3	2 360	51 7	1 560	61 7	62 88

(注)1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無

2 米国の関税政策による影響は現時点では予想が難しく、連結業績予想には見込んでおりません。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 —社(社名) 、除外 —社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無 ② ①以外の会計方針の変更 : 無 ③ 会計上の見積りの変更 : 無 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

2026年3月期中間期	24, 828, 600株	2025年3月期	24, 828, 600株
2026年3月期中間期	17, 976株	2025年3月期	17, 976株
2026年3月期中間期	24, 810, 624株	2025年3月期中間期	24, 810, 624株

- ※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると 本質科に記載されている素績見通し等の特殊に関する記述は、当社が現住人手している情報及び管理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。 当社は、2025年11月17日(月)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会をオンラインで開催する予定です。なお、当日使用する決別明資料につきましては、2025年11月13日(木)にTDnet及び当社ホームページは思まする予定です。なお、当日では、日間まる第2000年に提供表表的

に掲載する予定です(ただし、英文については後日掲載予定)。

○添付資料の目次

1.	経営成績等の概況
	(1) 当中間期の経営成績の概況2
	(2)当中間期の財政状態の概況 · · · · · · · 2
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明
2.	中間連結財務諸表及び主な注記4
	(1) 中間連結貸借対照表
	(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 $\cdots 6$
	中間連結損益計算書
	中間連結包括利益計算書
	(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書8
	(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項
	(継続企業の前提に関する注記)
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
	(セグメント情報等の注記)
	(重要な後発事象)

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、緩やかな回復基調を示したものの、ロシア・ウクライナ紛争の長期 化、中東情勢の緊迫化による地政学的リスクの継続、中国経済の鈍化に加えて、米国追加関税措置の影響等、先 行きは依然として不透明な状況にあります。

当社企業グループの主力事業であるアパレルマシナリー事業につきましては、米国関税措置が発表された4月以降は、回復基調を示していた中国及び南アジア地域においても、設備投資に対し様子見の動きが見られるようになりました。オートモーティヴ事業におきましては、中国における下請部品メーカーへの値下げ要請が厳しい状況や、米国通商政策に対応する自動車業界のサプライチェーン見直しへの適応力が試される経営環境となっております。

このような環境のもとで、当中間連結会計期間の売上高は114億9百万円(前年同中間期比9.0%増)、営業利益は6億69百万円(前年同中間期比14.6%減)、経常利益は6億62百万円(前年同中間期比16.7%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は4億14百万円(前年同中間期比74.4%増)となりました。

(アパレルマシナリー事業)

主要マーケットである中国や南アジア(バングラデシュ・インド等)地域においては、流動的な米国関税措置を見極めるため、設備投資に慎重な姿勢も見られましたが、第1四半期の堅調な売上に支えられ、売上高は75億93百万円(前年同中間期比18.0%増)、セグメント利益は7億17百万円(前年同中間期比0.1%減)となりました。

(オートモーティヴ事業)

米州向けを中心に新規顧客の獲得、新規部品の受注を進めましたが、中国における値下げ要請や米国関税措置の影響を受け、売上高は38億16百万円(前年同中間期比5.3%減)、セグメント利益は5億26百万円(前年同中間期比13.7%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて12億91百万円減少し、297億82百万円となりました。これは現金及び預金が、11億32百万円増加し、受取手形及び売掛金が5億57百万円、商品及び製品が14億75百万円、その他が1億80百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて11億56百万円減少し、141億60百万円となりました。これは、有形固定 資産が11億22百万円、投資その他の資産が27百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて24億48百万円減少し、439億43百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1億76百万円増加し、79億51百万円となりました。これは、その他が6億10百万円増加し、支払手形及び買掛金が4億61百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて7億27百万円減少し、42億51百万円となりました。これは、長期借入金が6億2百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて5億51百万円減少し、122億2百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて18億97百万円減少し、317億40百万円となりました。これは、利益剰余金が2億15百万円増加し、為替換算調整勘定が19億91百万円減少したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて13億7百万円増加し、96億40百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、21億88百万円(前年同中間期は12億77百万円の収入)となりました。これは主に、棚卸資産の減少9億2百万円、減価償却費6億8百万円、税金等調整前中間純利益6億62百万円の計上などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、73百万円(前年同中間期は4億94百万円の支出)となりました。これは主に、 有形固定資産の取得による支出1億79百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、4億23百万円(前年同中間期は12億90百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額による支出1億98百万円、長期借入金の返済による支出1億28百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間の連結業績予想につきましては、2025年10月31日に公表いたしました「2026年3月期 第2四半期(中間期)の連結業績予想と実績値の差異に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、通期の業績予想につきましては、今後の状況に応じて、業績予想の修正が必要と判断した場合には、速 やかに公表いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9, 456, 876	10, 589, 553
受取手形及び売掛金	8, 243, 400	7, 685, 405
商品及び製品	7, 725, 918	6, 249, 933
仕掛品	917, 283	875, 944
原材料及び貯蔵品	4, 011, 960	3, 840, 960
その他	770, 016	589, 146
貸倒引当金	△50, 912	△48, 235
流動資産合計	31, 074, 543	29, 782, 708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8, 000, 490	7, 416, 563
その他(純額)	5, 839, 111	5, 300, 516
有形固定資産合計	13, 839, 602	12, 717, 079
無形固定資産	33, 230	26, 295
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	430, 911	436, 496
その他	1, 013, 303	980, 508
投資その他の資産合計	1, 444, 214	1, 417, 005
固定資産合計	15, 317, 047	14, 160, 379
資産合計	46, 391, 590	43, 943, 088
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3, 721, 491	3, 259, 568
短期借入金	2, 350, 000	2, 350, 000
未払法人税等	90, 151	66, 941
賞与引当金	155, 068	206, 258
その他	1, 458, 361	2, 068, 758
流動負債合計	7, 775, 074	7, 951, 526
固定負債		
長期借入金	3, 671, 240	3, 069, 000
退職給付に係る負債	414, 708	398, 468
その他	893, 136	783, 838
固定負債合計	4, 979, 084	4, 251, 307
負債合計	12, 754, 158	12, 202, 833

	_		
(単位	千	ш	١

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2, 255, 553	2, 255, 553
資本剰余金	2, 988, 857	2, 988, 857
利益剰余金	18, 874, 908	19, 090, 826
自己株式	△5, 365	△ 5, 365
株主資本合計	24, 113, 954	24, 329, 872
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△190, 550	△163, 364
為替換算調整勘定	8, 314, 959	6, 323, 828
退職給付に係る調整累計額	239, 161	220, 396
その他の包括利益累計額合計	8, 363, 571	6, 380, 861
非支配株主持分	1, 159, 906	1, 029, 520
純資産合計	33, 637, 431	31, 740, 254
負債純資産合計	46, 391, 590	43, 943, 088

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 中間連結損益計算書

		(単位:千円)
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	10, 467, 704	11, 409, 938
売上原価	6, 944, 128	7, 765, 874
売上総利益	3, 523, 575	3, 644, 063
販売費及び一般管理費	2, 739, 335	2, 974, 315
営業利益	784, 239	669, 748
営業外収益		
受取利息	36, 175	37, 048
受取配当金	2, 183	1, 472
投資有価証券売却益	42, 733	-
その他	35, 240	34, 942
営業外収益合計	116, 333	73, 464
営業外費用		
支払利息	46, 306	43, 872
為替差損	268, 087	12, 723
その他	18, 472	23, 866
営業外費用合計	332, 866	80, 462
経常利益	567, 706	662, 749
税金等調整前中間純利益	567, 706	662, 749
法人税、住民税及び事業税	193, 824	177, 598
法人税等調整額	73, 472	1, 865
法人税等合計	267, 296	179, 463
中間純利益	300, 410	483, 286
非支配株主に帰属する中間純利益	62, 833	68, 882
親会社株主に帰属する中間純利益	237, 576	414, 403

中間連結包括利益計算書

		(単位:千円)_
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	300, 410	483, 286
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△229, 908	27, 185
為替換算調整勘定	3, 262, 962	$\triangle 2,079,534$
退職給付に係る調整額	△4 , 105	△18, 765
その他の包括利益合計	3, 028, 948	△2, 071, 114
中間包括利益	3, 329, 358	△1, 587, 827
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3, 144, 631	$\triangle 1,568,306$
非支配株主に係る中間包括利益	184, 726	△19, 520

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		(単位:千円)
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日
	至 2024年 9 月 30 日)	至 2025年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	567, 706	662, 749
減価償却費	617, 551	608, 244
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19, 820	△409
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△382	△14, 863
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△19, 560	△34, 191
受取利息及び受取配当金	△38, 359	△38, 521
支払利息	46, 306	43, 872
為替差損益(△は益)	44, 245	13, 334
売上債権の増減額 (△は増加)	△877, 677	△79, 892
棚卸資産の増減額 (△は増加)	863, 463	902, 578
仕入債務の増減額 (△は減少)	339, 642	△8, 362
未払金の増減額(△は減少)	△86, 944	38, 161
その他	△158, 692	249, 289
小計	1, 277, 478	2, 341, 990
利息及び配当金の受取額	38, 578	22, 422
利息の支払額	△14, 401	△47, 125
法人税等の支払額	△24, 369	△129, 201
営業活動によるキャッシュ・フロー	1, 277, 286	2, 188, 086
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△418, 261	△347, 967
定期預金の払戻による収入	564, 919	450, 608
有形固定資産の取得による支出	△738, 736	△179, 549
有形固定資産の売却による収入	8, 759	5, 572
無形固定資産の取得による支出	△4, 683	△1,584
投資有価証券の売却による収入	77, 686	-
その他	15, 428	△287
投資活動によるキャッシュ・フロー	△494, 888	△73, 206

		(単位:千円)_
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	$\triangle 1, 249, 440$	_
長期借入れによる収入	1, 199, 651	-
長期借入金の返済による支出	△329, 218	△128, 520
配当金の支払額	-	△198, 484
非支配株主への配当金の支払額	△94, 854	$\triangle 28,875$
リース債務の返済による支出	△811, 496	△67, 046
その他	△5, 316	△1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1, 290, 674	△423, 926
現金及び現金同等物に係る換算差額	566, 652	△383, 785
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	58, 375	1, 307, 168
現金及び現金同等物の期首残高	8, 634, 034	8, 333, 367
現金及び現金同等物の中間期末残高	8, 692, 410	9, 640, 535

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

- I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益計算書計上額
	アパレルマシナリー 事業	オートモーティヴ 事業	計	(注) 1	(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	6, 436, 013	4, 031, 690	10, 467, 704	_	10, 467, 704
セグメント間の内部売上高 又は振替高	_	_	_	_	_
計	6, 436, 013	4, 031, 690	10, 467, 704	ı	10, 467, 704
セグメント利益	718, 047	609, 879	1, 327, 926	△543, 686	784, 239

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理 費であります。
 - 2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。
- Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

		報告セグメント		調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	アパレルマシナリー 事業	オートモーティヴ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7, 593, 429	3, 816, 508	11, 409, 938	_	11, 409, 938
セグメント間の内部売上高 又は振替高	_	_	_	_	_
計	7, 593, 429	3, 816, 508	11, 409, 938	_	11, 409, 938
セグメント利益	717, 490	526, 249	1, 243, 739	△573, 991	669, 748

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理 費であります。
 - 2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。

(重要な後発事象)

【資本業務提携の解消】

当社は、2023年8月4日付でJUKI株式会社(以下「JUKI」という。)との間で資本業務提携契約を締結しておりましたが、2025年10月31日の取締役会において、JUKIとの「資本業務提携」を「業務提携」へ移行することを決議いたしました。

1. 資本業務提携解消の理由

近年コーポレートガバナンスにおける政策保有株式の縮減の重要性が増してきていることから、両社で協議を重ねた結果、資本業務提携の解消後も従来通りの業務提携遂行に問題はないと判断し、相互に保有株式を売却することを決定いたしました。

【自己株式の取得】

当社は、2025年10月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について次のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元策の一環として、1株当たりの価値を向上させるため。

- 2. 自己株式の取得に係る事項の内容
 - (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
 - (2) 取得する株式の総数 1,250,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合5.04%)

(3) 株式の取得価額の総額 1,000,000,000円 (上限)

(4)取得期間 2025年11月1日から2026年3月31日まで(5)取得の方法 東京証券取引所における市場買付け

(自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) を含む)